



REDD+

Reducing Emission from Deforestation
and Forest Degradation-plus

平成26年度 基礎講習

第 10 章

今後に向けての課題

(独)森林総合研究所 REDD研究開発センター
松本光朗



今後に向けての課題

- COP17ダーバン合意
- JCM
- 日本の新戦略
- COP19でのREDDプラス関連の合意
- REDD+の見通し
- 森から世界を変えるREDD+プラットフォーム



COP17(2011)ダーバン合意

- 将来の枠組みに関し、全ての国が参加する法的文書を作成する新しいプロセスである「ダーバン・プラットフォーム作業部会」を立ち上げ、遅くとも2015年中に作業を終了、2020年から発効・実施に移すことに合意
 - 2015年COP21パリ会合で、2020年以降の枠組みの合意がなされる予定
 - その中にREDDプラスも含まれるとされている
- 京都議定書の第二約束期間の設定に向けた合意を採択、日本は第二約束期間に参加しないことが明記された（日本、カナダ、ロシアの数値目標は空欄）

二国間クレジット制度

(JCM: Joint Crediting Mechanism)

- COP17(2011)において、日本政府は京都議定書の外で排出削減活動を進めることを表明
- 新たな排出削減目標と新戦略を2013年11月に発表
 - 2020年において2005年比3.8%削減(うち国内森林吸収量により2.8%)
 - ACE: Actions for Cool Earth(美しい星への行動)攻めの地球温暖化外交戦略
- 排出削減を進めるため二国間クレジット制度(JCM)を開始
 - JCMは、途上国への技術供与により排出削減を行うもの
 - CDMに似ているが、管理を二国間で作る共同委員会が行う
 - 2014年3月現在、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニヤ、モルジブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジアの11ヶ国が合意
 - REDD+もJCMの活動として採用の予定



新たな排出削減目標(2013.11.15)

● 新目標

- 2020年までの温暖化ガス排出量を05年比で3.8%削減する
- うち、約2.8%分は森林による吸収

● 内容

- 原子力発電所を再稼働しないことを前提。1990年比では3%増
- 今後、原子力を含むエネルギー政策の決定後、削減目標の修正を検討
- 原発3基を稼働すれば、1%ほど削減。2020年時点で原発30基あまりの稼働を仮定すれば、削減幅は10%程度拡大する計算

● 反応

- 鳩山25%削減目標から大幅に目標を下げ、世界からは極めて大きな批判
- 今後の日本の発言力に影響も
- 国内産業界からは歓迎

主要国の温暖化ガス削減目標

		 日本	 米国	 欧州連合 (EU)	 中国	 インド
■ は各国が示した目標		排出量全体で削減			単位GDPで削減	
削減目標	2005年比	3.8%減	17%減	13%または24%減	40~45%減	20~25%減
	1990年比	3%増	3%減	20%または30%減	—	—
GDP当たりの排出量(2010年、1ドル当たり)		0.25	0.41	0.26 (ドイツ)	1.83	1.30

● 分析

- 無茶な鳩山25%と比較すれば、どんな削減目標も批判されるので、一旦現実的な数値を見せておくことは適切
- ただし、余りに小さい数字であると交渉力にも影響する
- 早期にエネルギー政策をふまえた削減目標を掲げる必要
- 高い削減目標であればあるほど、REDD+への期待が大きくなる

ACE(エース):「Actions for Cool Earth(美しい星への行動)」 攻めの地球温暖化外交戦略

概要

理念

- 気候システムの温暖化については、疑う余地がない。(IPCC 第5次評価報告書)
- クールアース50から6年。日本は、「美しい星」実現のため、東日本大震災及び原発事故を乗り越えつつ**技術革新及び普及**の先頭に立ち、**国際的なパートナーシップ**を強化し、**国際社会をリード**する。
- 「**2050年世界半減、先進国80%削減**」の目標実現に向け、**今こそ具体的なアクションが必要**。日本は「エース」として、その努力の先頭に立つ。

イノベーション:革新的な技術開発は、この目標実現に不可欠。日本は技術のブレークスルーの先頭に立つ。

- 技術の創造(革新的な技術開発の促進)
 - ✓ 2020年度までの国地方の基礎的財政収支黒字化を前提としつつ、官民併せ5年で1100億ドルの投資を目指す。
 - ✓ 改訂された環境エネルギー技術革新計画を着実に実行し、これらの技術が世界中で開発・普及されることにより、2050年世界半減に必要な量の約8割の削減が可能。
(CCS(CO2回収・貯留技術)、革新的構造材料、人工光合成、途上国ニーズに応える技術開発)
 - ✓ イノベーション加速のため世界の産学官トップによる、いわば「エネルギー・環境技術版ダボス会議」を毎年開催。

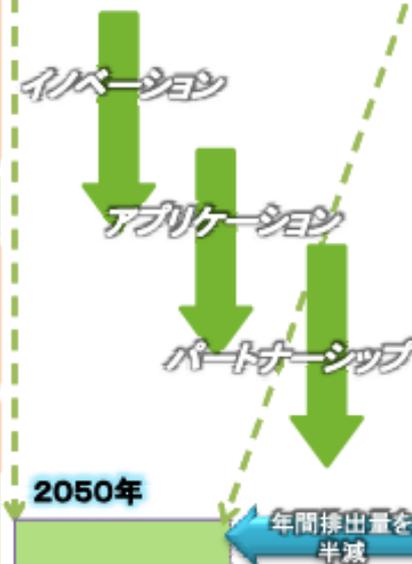
アプリケーション:日本の誇る低炭素技術を展開し、温暖化対策と経済成長を同時実現。

- 技術の普及 → 直ちに確実な排出削減を実現
 - ✓ 3年間で二国間オフセット・クレジット制度(JCM)の署名国倍増を目指し、協議を加速するとともに、JBICやNEXIと連携したJCM特別金融スキーム(**JSF**)の創設、JICA等の支援プロジェクトと連携しつつ排出削減を行うプロジェクトを支援するための基金の設置等によりプロジェクト形成を支援する。
 - ✓ 技術の国際普及に向けた基盤づくり(例:LEDや運転窓等のエネルギー効率性の評価手法を戦略的に国際標準化)
- 世界最先端の温室効果ガス観測の新衛星の2017年度打ち上げを目指す。
 - ✓ アジアを中心に国別・大都市別の排出量を測定し、削減対策案を提案。対策効果の検証・評価を行う。

パートナーシップ:脆弱国を支援し、日本と途上国のWin-Win関係を構築、技術展開と技術革新の基礎を作る。さらに、気候変動における国際議論に積極的に関与する。

- 官民合わせた途上国支援で2013年からの3年間に計1兆6000億円(約160億ドル。公的資金は約130億ドルで、先進国に期待される3年計約350億ドルの1/3を日本が担う)
 - ✓ 脆弱国への防災支援の重点化(災害復旧スタンバイ借款、優先条件等、円借款の新制度も活用)。
 - ✓ 公的金融手段を活用し、気候変動分野への民間資金の大幅な増大を促す。
- 国際枠組みの構築に向けた議論を日本がリード

現状



美しい星(Cool Earth)
の実現に技術で貢献

米中 温室効果ガス削減目標示す

2014.11.12、NHK NewsWebより

- アメリカのオバマ大統領と中国の習近平国家主席による米中首脳会談に併せて、両政府は地球温暖化への対策を共同で発表し、世界有数の温室効果ガスの排出国のアメリカと中国が排出量の削減目標をそろって打ち出し、国際的な課題に前向きに取り組む姿勢を示しました。
- アメリカは2025年までに温室効果ガスの排出量を2005年に比べて26%から28%程度削減するという新たな目標を打ち出しました。
- 一方、アメリカを上回る世界最大の排出国の中国は、化石燃料への依存を減らし二酸化炭素の排出量を2030年までのできるだけ早い時期に減少に転じさせるとする目標を打ち出しました。
- こうした目標の達成のため、米中両政府は温室効果ガスの削減の技術開発や調査研究などでの協力をさらに推進するなどとしています。

COP19でのREDDプラスに関するワルシャワ合意

- 国家森林モニタリングシステムのモダリティー
 - 先進国からの資金および技術の支援が必要
 - NFMSは透明で期間を通して一貫性を持ち、MRVのために適切データや情報を提供しなければならない
- 森林減少・劣化の原因への対応
 - 原因は様々であり、その追及が対策に必要
- MRVのモダリティー
 - 排出削減／吸収量推定で使われるデータや情報は、参照レベルとともに、透明で期間を通して一貫性を持つものでなければならない
 - UNFCCCからの専門家チームが技術的分析 (technical analysis) を行う
 - Annexにガイドラインを提示
- 参照排出レベル／参照レベルの提出のガイドラインと手続き
 - 技術的評価 (technical assessment) を受ける
 - Annexにガイドラインと手続きを提示
- セーフガード
 - 途上国は、実施期間を通じたセーフガードの対処に係る情報の要約を準備しなければならない

REDD+の見通し(私見も含めて)

- 世界的な見通し
 - COP19でREDD+が進み、条約でのREDD+の推進に一步近づいた
 - 条約での議論とは並行し、自主的な取り組みがさらに加速
 - 現状では、自主的REDD+と条約REDD+の関係はあいまい
 - 自主的な取り組みが、条約のルールに反映されることを考えると、日本も戦略的に進める必要 → JCMは良いチャンス
- 日本の見通し
 - JCMにREDD+を位置付ける必要
 - ただし、JCMの財源となる環境税はエネルギー特会に限定され、今のところREDD+には利用できない
 - JCMでREDD+が取り上げられることを想定して、制度・ガイドライン・方法論を開発・提案する必要 → 「JCM用REDD+ガイドライン」が実現
 - JICA、民間を巻き込んだオールジャパンで取り組む必要
 - 「森から世界を変えるREDD+プラットフォーム」の設立
 - その成果を踏まえて次期枠組みでのREDD+のルール化に貢献
 - 安倍首相が挑戦的な新目標を提示すれば、それを達成するオプションにREDD+が取り上げられる可能性が広がる
 - 並行して、自主的であっても民間企業の取り込みを進める必要



森から世界を変えるREDD+プラットフォーム

- 減少・劣化が続く途上国の森林を保全するため、森林総合研究所とJICAは共同で産学官のプラットフォームを設立した。
- 背景
 - 日本政府：2013年に「美しい星への行動(ACE)」
 - 政府関係機関：REDD+の導入支援
 - 民間企業：環境負荷の小さいビジネスモデル導入やREDD+の取組準備
- 目的
 - 2020年までの6年間は熱帯林の保全活動を緊急課題に取り組む必要
 - 2015年を目前にした、今、途上国の森林保全活動を巡る様々な課題を解決し、オールジャパンで「REDD+等を含む途上国での森林保全活動」を推進していくため、民間企業、民間団体、政府機関、研究機関などが連携を強化し、対外発信、経験共有をして体制作りを行うための場として、ここに「森から世界を変えるREDD+プラットフォーム～Japan Public-Private Platform for REDD+」を設立し、『緊急行動計画』を提案。





一緒に頑張りましょう。